

平成19年度一般会計決算の概要

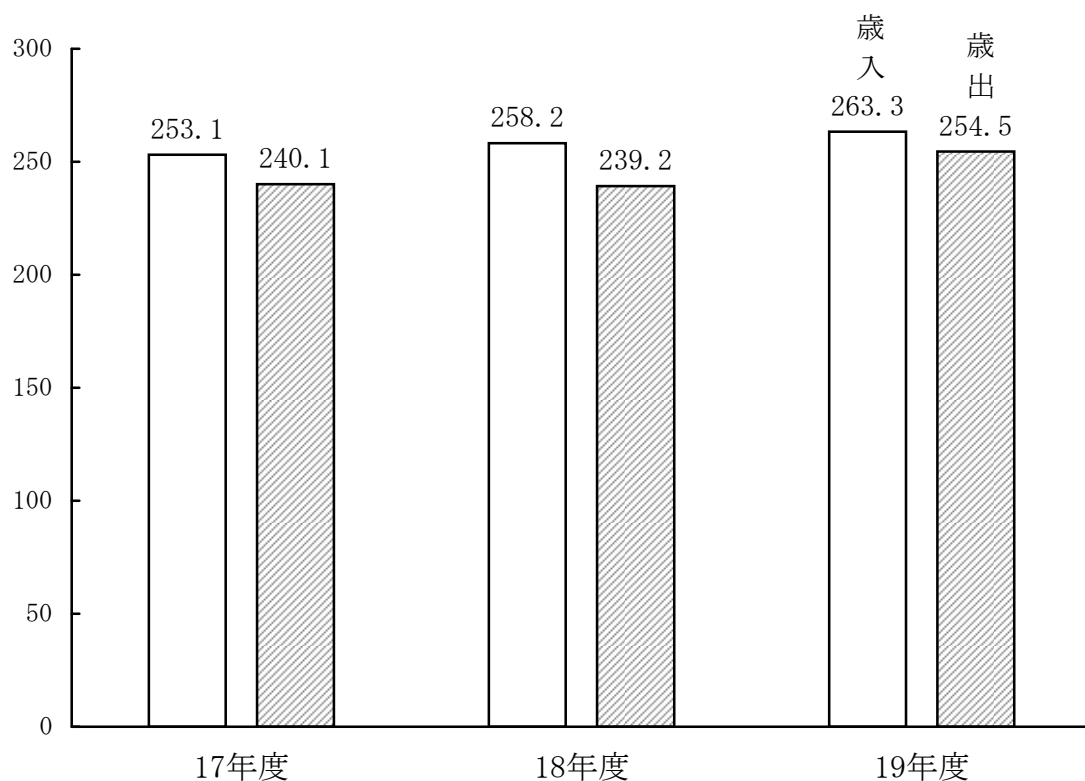
H20.3.31 住民基本台帳人口 69,536 人
世帯数 23,335 世帯

1. 決算規模

平成19年度一般会計の決算規模は、歳入 26,332,878千円で対前年度 2.0%増、歳出 25,449,477千円で対前年度 6.4%増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 79,273千円を差し引いた実質収支は 804,128千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、市税が 27.1%で第1位、地方交付税が 26.9 %で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

	市 税	地方 交付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
17年度	25.2	29.9	10.4	10.3	24.2
18年度	25.3	29.5	11.9	10.5	22.8
19年度	27.1	26.9	13.7	11.7	20.6

歳入決算額の主な項目（第2－2表）

市 税 ----- 7,149,056千円で前年度比 9.6%の増となった。

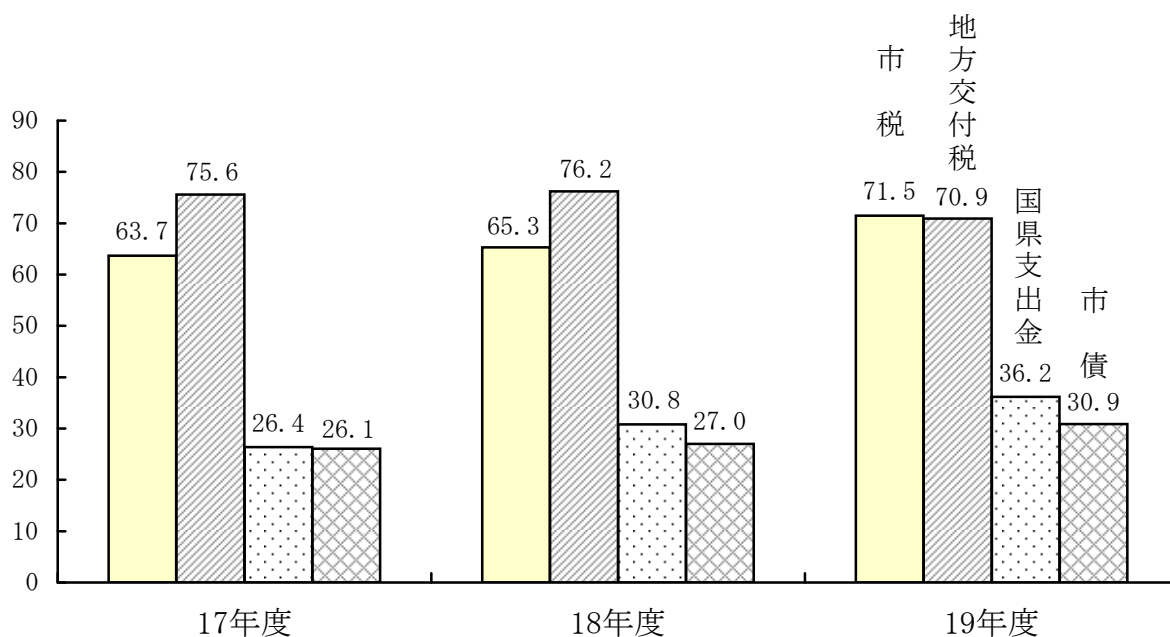
地方交付税 ----- 7,093,389千円で前年度比 6.9%の減となった。

国県支出金 ----- 3,615,255千円で前年度比17.2%の増となった。

市 債 ----- 3,089,900千円で前年度比14.3%の増となった。

第2－2表 歳入項目別決算額の推移

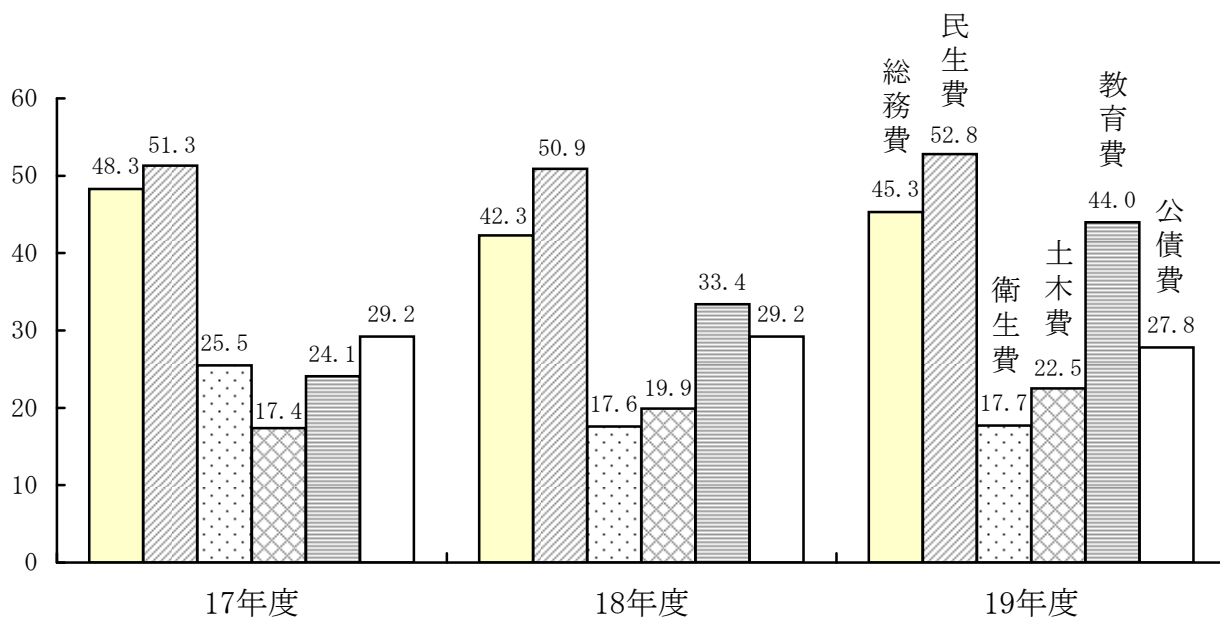
（単位：億円）



3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 4,527,551千円、民生費 5,282,883千円、衛生費 1,770,591千円、土木費 2,254,094千円、教育費 4,399,246千円、公債費 2,784,887千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）

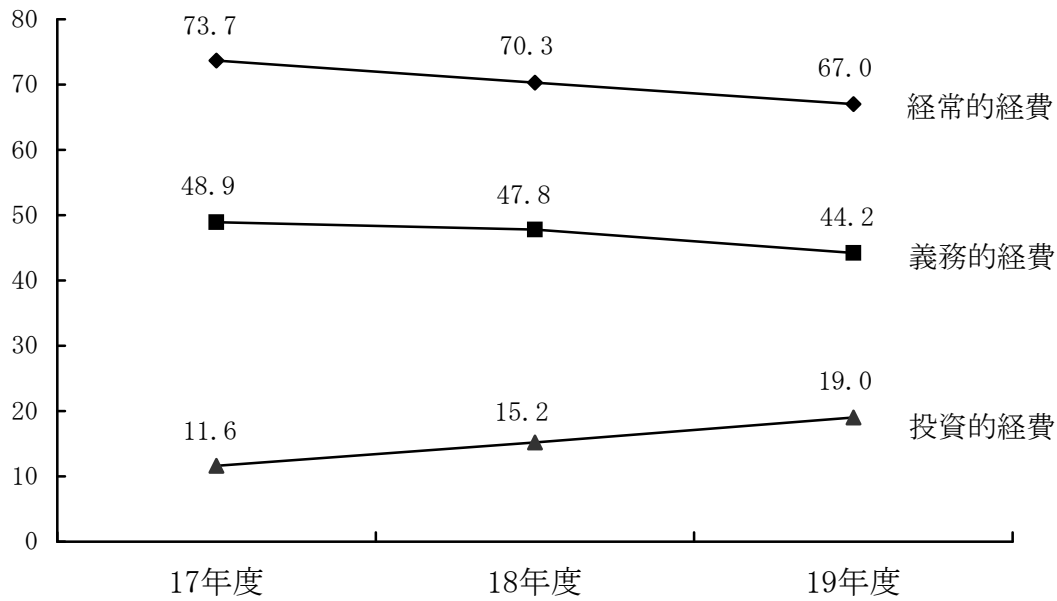


義務的経費の割合は、前年度と比べて3.6ポイント低下し、経常的経費の割合も3.3ポイント低下した。投資的経費の割合は、3.8ポイント上昇した。（第3－2表・第3－3表）

第3－2表 性質別歳出の構成比 （単位：％）

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
17年度	27.4	9.4	12.1	13.9	10.5	0.4	11.6	14.7
18年度	25.4	10.2	12.2	12.4	9.7	0.4	15.2	14.5
19年度	23.0	10.3	10.9	12.3	10.1	0.4	19.0	14.0
義務的経費								
経常的経費								

第3-3表 性質別歳出構成比の推移 (単位：%)

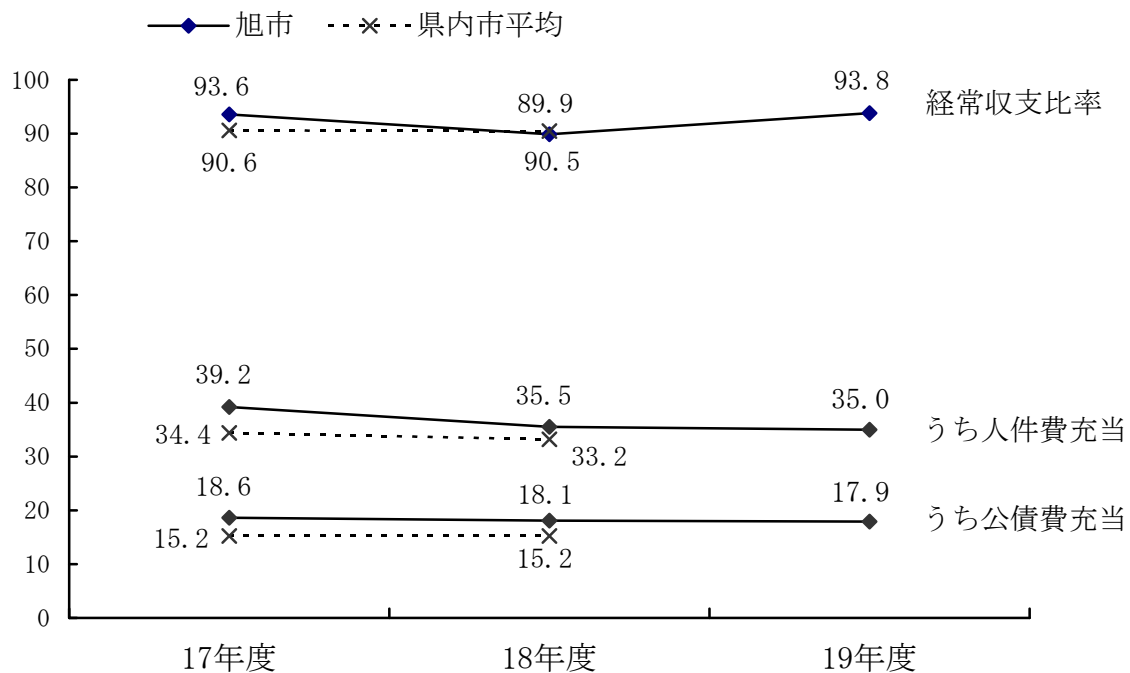


4. 財政の弾力性

経常収支比率は93.8%で、前年度と比べて3.9ポイント上昇した。

このうち、人件費充当は0.5ポイント低下し、公債費充当も0.2ポイント低下した。(第4表)

第4表 経常収支比率の推移 (単位：%)

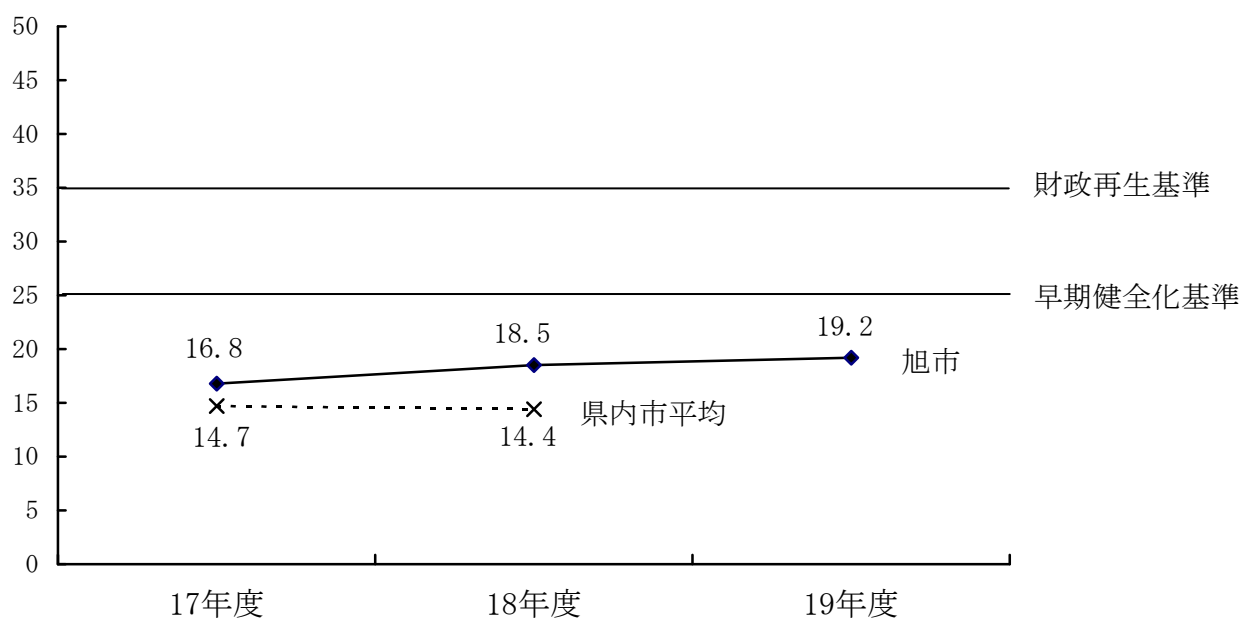


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、19.2%で前年度と比べて0.7ポイント上昇したが、早期健全化基準の25%は下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

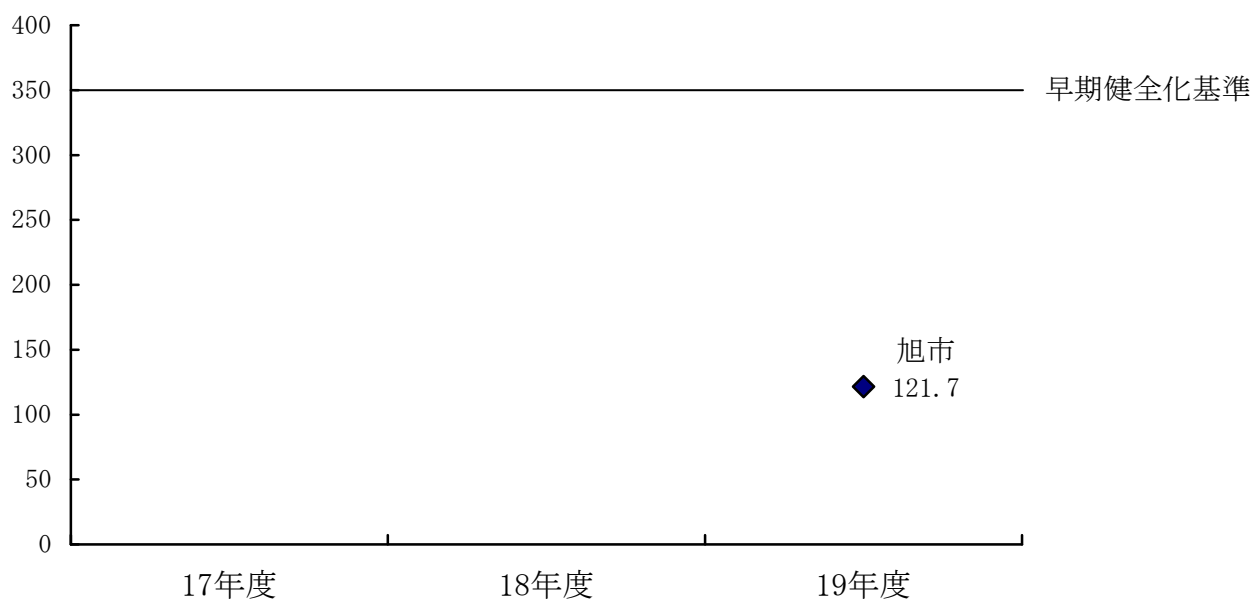
（単位：％）



財政健全化法の施行に伴い、平成19年度から新たに導入された将来負担比率は121.7%で、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

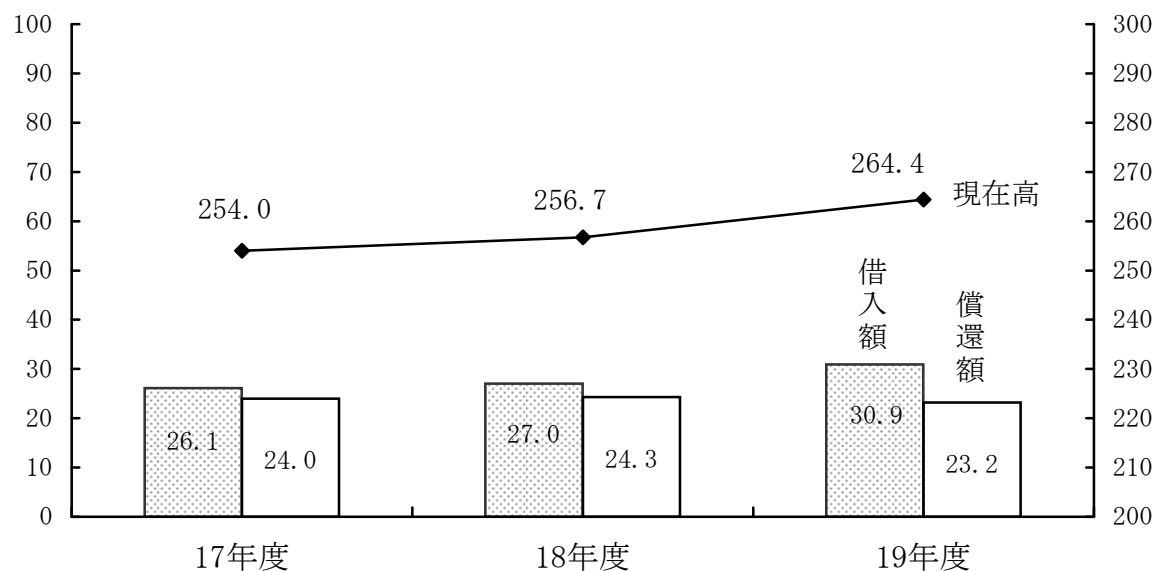
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、26,442,765千円で、前年度と比べて773,850千円増加した。
(第5-3表)

第5-3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



6. 基金の現在高の推移

基金合計の現在高は、5,170,268千円で、前年度と比べて1,173,202千円増加した。このうち、財政調整基金は1,887,958千円で、前年度と比べて572,229千円増加した。(第6表)

第6表 基金現在高の推移 (単位：億円)

